



名古屋国税局課税第二部長

野田敏幸

7月の人事異動で名古屋国税局課税第二部長を拝命いたしました野田でございます。

私は、これまでの仕事を通じ法人会に対しましては、税務知識の普及と納税意識の高揚に資する事業を活発に行うなど税務の立場を理解していただいている非常に心強い団体であると認識しております。

特に、岐阜県法人会連合会におかれましては、研修会を会員の積極的な自己啓発を支援するための最重要事業と位置付けられており、県内7単位会の研修会に税務署の職員を講師として派遣した回数だけでも昨年度で80回を超えました。また、組織の充実強化の面では、全国的に会員数の減少、加入率の低下が懸念される中、地方新聞やテレビ等のマスメディアを活用して法人会のイメージアップ、知名度アップ等のPR活動を積極的に展開された結果、12年6月現在では会員数・加入割合が昨年に比べ増加・上昇しております。これら法人会の活動に対する多大なご尽力に深く敬意を表するとともに、更なる飛躍を遂げられることを期待しております。

法人会につきましては、公益法人として社会的な貢献に対する要請が益々高まってくるものと思われまます。法人会活動の目的や指針を踏まえられ、一段と魅力のある活動を展開されることにより、地域社会のリーダーとして、加えて、信頼される納税協力団体としての誇りと自覚を持って地域の社会経済の発展のために引き続きご尽力いただきたいと思います。私どもといたしましても、各種会議への出席、研修会への講師派遣など側面からではありますが、できる限りの協力をさせていただきたいと考えております。

ところで、最近の税務行政を取り巻く環境は、納税者数の増加、経済取引の国際化・高度情報化などの進展により、質、量両面にわたり大きく変化しております。このような中で、私どもに付託された使命である「適正、公正な課税の実現」を図るとともに「期限内収納の確保」を目指し、行政の透明性及び効率性を確保しながら、時代の変化、要請に対する確に対応してまいりたいと考えております。しかしながら、このことは、私ども税務当局のみでは到底なしうるものではありません。信頼される税務行政の実現という面で、法人会の皆様にご果たしていただいている役割は非常に大きなものがあります。どうか、今後とも、なお一層のご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

終わりに、社団法人岐阜県法人会連合会及び傘下の各単位会の益々のご発展と、会員皆様のご健勝並びに事業のご繁栄を祈念しつつ、引き続き税務当局に対する一層のご理解とご支援をお願い申し上げます。